マーケットウィークリー

（No.490）
〈マーケットレポートNo.5,695〉

資産形成なら SMAM

情報提供資料

2017年10月30日

【2017年10月23日～10月27日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2017/10/20	先週末 2017/10/27	前週比
NYダウ（米国）	23,328.63	23,434.19	0.45%
日経平均株価（日本）	21,457.64	22,008.45	2.57%
DAX指数（ドイツ）	12,991.28	13,217.54	1.74%
FTSE指数（英国）	7,523.23	7,505.03	▲0.24%
上海総合指数（中国）	3,378.65	3,416.81	1.13%
香港ハンセン指数（中国）	28,487.24	28,438.85	▲0.17%
ASX指数（豪州）	5,906.99	5,903.16	▲0.06%
<リート>	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
S&Pグローバルリート指数	181.40	178.58	▲1.55%
<債券>（利回り）（%）	**先々週末**	**先週末**	**前週差**
米国10年国債	2.385	2.406	0.022
日本10年国債	0.075	0.073	▲0.002
ドイツ10年国債	0.452	0.383	▲0.069
英国10年国債	1.331	1.348	0.017
<為替>	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
ドル円	113.52	113.67	0.13%
ユーロ円	133.77	131.97	▲1.35%
ユーロドル	1.1784	1.1608	▲1.49%
豪ドル円	88.74	87.27	▲1.66%
<商品>	**先々週末**	**先週末**	**前週比**
商品（CRB指数）	184.12	186.89	1.51%
原油先物価格（WTI）	51.47	53.90	4.72%

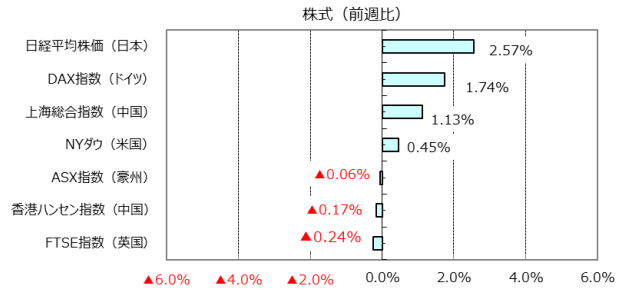
【先週の市場の振り返り】

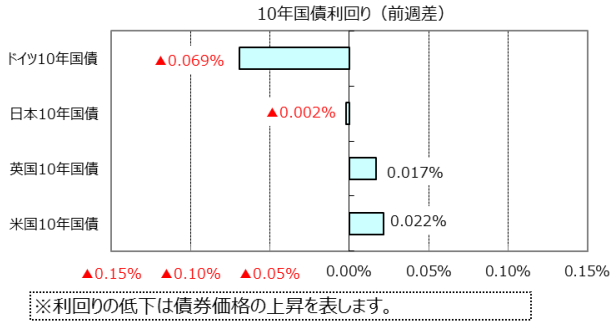
＜株式＞
主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場では、税制改革期待や発表された主力企業の決算が総じて良好であったことなどを好感して堅調に推移しました。週間ではNYダウは0.45%上昇し、7週連続で上昇しました。欧州株式市場では、独DAX指数は欧州中央銀行（ECB）理事会を受けたユーロ安を好感して上昇しました。英国のFTSE指数は小幅下落となりました。日経平均株価は、衆議院議員選挙での与党勝利を好感して上昇して始まり、24日には過去最高の16連騰となりました。その後も発表された国内企業の業績が総じて好調であったことや米国の税制改革期待などを好感し堅調に推移しました。週間では2.57%上昇しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数はほぼ横這い、上海総合指数は上昇しました。

＜債券＞
主要国の10年国債利回りはまちまちな動きとなりました。米国の10年国債利回りは、予算審議の進捗や9月の耐久財受注が好調であったことを受けて週間では0.022%上昇しました。ドイツの10年国債利回りはECBが量的緩和の終了に慎重な姿勢を示したため低下、英国は利上げ観測から小幅上昇しました。日本の10年国債利回りはほぼ横這いとなりました。

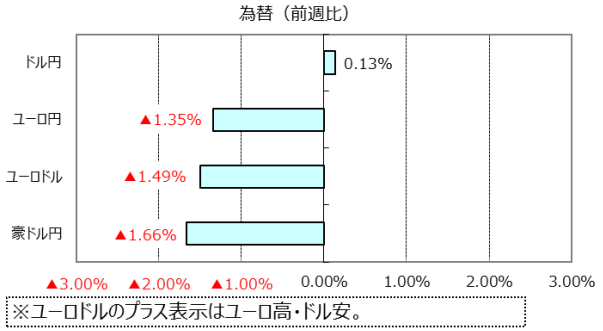
＜為替＞
円相場はドルを除いて主要通貨に対して円高となりました。対ドルでは、衆議院議員選挙での与党勝利や日米株高などを受けてリスク選好が強まったことなどから、週間では0.13%の円安・ドル高となりました。対ユーロでは、ECB理事会の決定がハト派的とみられ、週間では1.35%の円高・ユーロ安となりました。

＜商品＞
原油は対クルドを巡る地政学リスクや産油国の一段の減産期待を背景に週間では4.72%上昇しました。





※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

【2017年10月23日～10月27日】

2．先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

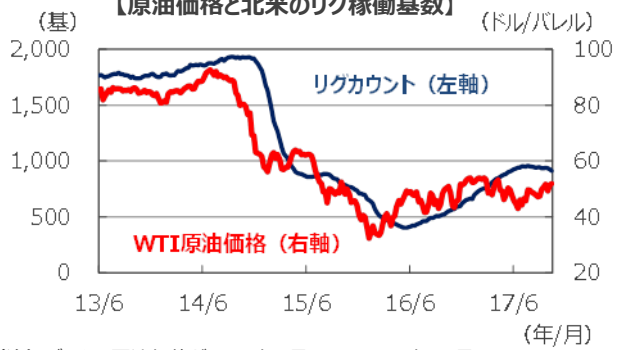
	テーマ	ポイント
10/23 （月）	先週のマーケットの振り返り	2017/10/16～10/20 マーケットの振り返り
10/23 （月）	日本株式市場の見通し 日米株価の連動性、名目GDPと株価の関係に注目	1. 与党圧勝で政策不安払しょく、アベノミクスの枠組み維持に安心感 2. 決算期到来で業績に注目、期待される上方修正 3. **【日米株価の連動性、名目GDPと株価の関係に注目】**日本株は米国株式市場との連動性を高めています。長期でみれば、名目GDPと株価は連動しています。2018年末にかけて日本株の水準もさらに上方へシフトする可能性が高まると期待されます。
☆ 10/24 （火）	原油価格の動向（2017年10月） 原油需要の拡大、OPEC協調減産で需給均衡へ	1. OPEC生産量は前期比増加、OPEC生産枠を超過 2. 需給は引き締まる方向、求められるOPEC生産枠の遵守 3. **【原油価格はレンジ内での推移へ】**OPECの協調減産については、期間延長の合意が成立する可能性が高まっているもようです。原油価格の上昇はシェールオイルの生産増を誘発するため、原油価格は当面1バレル当たり50ドル前後で推移する見込みです。
☆ 10/25 （水）	豪州経済は堅調（2017年10月） 金融政策は中立維持の見通し、豪ドルは堅調に推移しよう	1. 雇用は増勢を維持、家計消費の拡大を支える見通し 2. 当面、金利据え置きの見通し、景気は堅調だが、物価が目標に未達 3. **【豪ドルは底堅い展開へ】**日豪金融政策の方向性の違い、つまりRBAの中立姿勢維持に対して、日銀は緩和姿勢の継続が予想されることに加え、資源価格の安定化が見込まれる等から判断すると、今後も豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。
10/26 （木）	ブラジルの金融政策（2017年10月） 0.75%利下げ、次回会合で緩和サイクル終了の見込み	1. 0.75%の利下げ、累計の利下げ幅は6.75%に 2. 緩和サイクル終了を示唆、物価は低下傾向が続く 3. **【相対的に高い金利水準、レアルには資金流入期待】**ブラジル経済は回復基調にあり、金融緩和サイクルも年内には終了すると見込まれることから、相対的に高い金利水準にあるブラジルレアルには資金流入が期待できます。
10/27 （金）	トルコの金融政策（2017年10月） 金融政策は据え置き、トルコリラは急落	1. 金融政策は据え置き、据え置きは市場の予想通り 2. 引き締め姿勢を維持、インフレリスクを警戒 3. **【トルコリラはトルコと米欧との関係に注視が必要】**米国とトルコがそれぞれビザの発給業務を停止したため、関係悪化を嫌気してトルコリラは急落しました。さらにドイツがトルコへの資金拠出の削減姿勢を見せているとの報道もあり、今後トルコと米欧との関係について注視が必要です。
10/27 （金）	ECBの金融政策（2017年10月） 量的緩和の規模縮小と期間延長を決定	1. 資産購入規模の縮小を決定、規模を半減し、期間を9カ月延長 2. フォワードガイダンス据え置き、引き続き緩和バイアスを残した 3. **【ユーロ圏景気は堅調、ユーロは底堅い見込み】**ユーロ圏の景況感は製造業を中心に概ね改善が続いており、ユーロ圏景気は堅調さが続くと見られます。こうしたことから、先々は量的緩和の終了やその後の利上げも視野に入ってくると考えられ、ユーロは底堅い推移が見込まれます。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

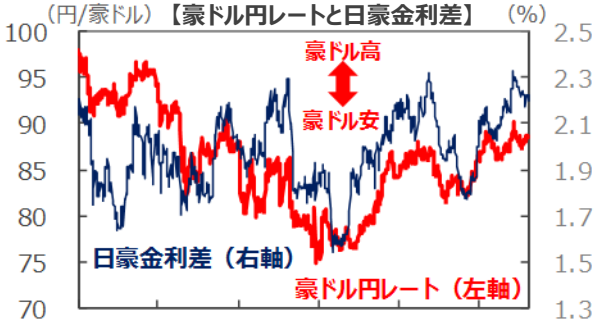
☆10/24 原油価格の動向（2017年10月）
原油需要の拡大、OPEC協調減産で需給均衡へ

【原油価格と北米のリグ稼働基数】



（注）データは原油価格が2013年6月7日～2017年10月23日。リグ稼働基数が2013年6月7日～2017年10月20日。ともに、週次データ。WTIは原油価格の代表的な指標のひとつ。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/25 豪州経済は堅調（2017年10月）
金融政策は中立維持の見通し、豪ドルは堅調に推移しよう



（注）データは2015年1月2日～2017年10月24日。金利差は豪州－日本。金利はともに3年国債利回り。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【2017年10月23日～10月27日】

3．今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/30 （月）	（今週中）トランプ大統領が次期FRB議長を表明予定☆ 9月個人所得・消費支出	9月小売業販売額 9月小売売上高 9月百貨店・スーパー販売額	ユーロ圏10月景況感☆ 英9月マネーサプライ 独10月消費者物価指数	ブラジル9月純債務対GDP比 ブラジル10月FGVインフレIGPM
10/31 （火）	8月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数 10月シカゴPMI 10月消費者信頼感指数	日銀金融政策決定会合☆ 9月失業率、有効求人倍率 9月家計調査 9月鉱工業生産	ユーロ圏7-9月期GDP ユーロ圏9月失業率 ユーロ圏10月消費者物価指数	中国10月製造業・非製造業PMI☆
11/1 （水）	連邦公開市場委員会（FOMC） 10月マークイット製造業PMI 10月ISM製造業景況指数	10月自動車販売台数	英10月マークイット製造業PMI	中国10月Caixin製造業 ブラジル9月鉱工業生産 ブラジル10月貿易収支
11/2 （木）		10月マネタリーベース 10月消費者態度指数	ユーロ圏10月マークイット製造業PMI 独10月マークイット製造業PMI	豪9月貿易収支
11/3 （金）	10月雇用統計 9月貿易収支 9月製造業受注 10月ISM非製造業景況指数			中国10月Caixinサービス・総合PMI
☆ 今週の注目点	トランプ大統領が次期FRB議長の人選を今週中に決定する見込みです。	今後の金融政策を見る上で、日銀金融政策決定会合などが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、ユーロ圏10月景況感などが注目されます。	中国の今後の経済動向を見る上で、中国10月製造業・非製造業PMIなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年10月25日 豪州経済は堅調（2017年10月）【デイリー】

2017年10月24日 原油価格の動向（2017年10月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年10月23日 先週のマーケットの振り返り（2017/10/16-10/20）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年10月3日 先月のマーケットの振り返り（2017年9月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年10月24日 『衆議院選挙』の結果と今後の展望 【キーワード】

【2017年10月23日～10月27日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 ･･･申込手数料 上限3.78%（税込）
･･･換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
･･･信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･信託報酬 上限 年 3.834%（税込）

◆その他費用･･･監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人　第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨･勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ･分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性･完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス･統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。